



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 広栄化学工業株式会社

コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/index-j.htm>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大庭 成弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 宮下 和彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6667-8281

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,605	△12.6	528	△61.3	341	△69.9	226	△61.8
21年3月期	23,584	△5.7	1,364	△33.7	1,133	△40.5	593	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.25	—	1.8	1.5	2.6
21年3月期	24.23	—	4.8	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,000	12,690	55.0	517.25
21年3月期	22,097	12,546	56.6	511.28

(参考) 自己資本 22年3月期 12,659百万円 21年3月期 12,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,705	△3,007	149	221
21年3月期	336	△1,913	1,110	368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	220	37.1	1.8
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	220	97.3	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		78.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	5.7	0	—	10	—	5	—	0.20
通期	22,500	9.2	470	△11.1	430	26.1	280	23.7	11.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,500,000株 21年3月期 24,500,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 25,912株 21年3月期 25,247株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,695	△6.7	517	△61.6	336	△70.3	222	△62.6
21年3月期	20,038	△8.5	1,350	△33.5	1,131	△40.1	595	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.11	—
21年3月期	24.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	22,629	55.9	12,656	55.9	517.14	55.9	517.14	
21年3月期	21,008	59.6	12,514	59.6	511.31	59.6	511.31	

(参考) 自己資本 22年3月期 12,656百万円 21年3月期 12,514百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や中国をはじめとするアジア向け輸出の増加、政策効果などから緩やかな回復の動きは見られました。しかし企業の設備・在庫の過剰感は根強く残っており、景気は持ち直しつつあるものの、その足取りは弱く、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格の変動に対応した売価是正・拡販に努めるとともに、高付加価値の新製品、既存品の販売力の強化を推進する一方、安価原料や生産性向上、固定費の削減等、徹底したコスト合理化に取り組み、全力で収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く関連業界の需要低迷の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は前期に比べ29億7千8百万円（12.6%）減収の206億5百万円となりました。損益面におきましては、原料価格下落に伴う販売価格の低下、円高の進行などにより、営業利益は5億2千8百万円（前期比8億3千6百万円減）、経常利益は3億4千1百万円（前期比7億9千2百万円減）、当期純利益は2億2千6百万円（前期比3億6千6百万円減）といずれも大幅な減益となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品の売上高は、医薬中間体の新製品販売については順調に推移いたしましたが、一部関連業界の需要減少や販売価格の低下により減少いたしました。機能性化学品の販売は、電子材料関連業界の需要回復により伸長いたしました。その他ファイン製品の売上高も新製品の販売が伸長し増加いたしました。この結果、当部門の売上高は144億5千6百万円（前期比△0.3%）とほぼ前期並となり、営業利益は4億9千2百万円（前期比△50.7%）となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類の販売は、円高や原燃料価格下落に伴う販売価格の低下に加え、関連業界の需要回復の遅れにより出荷が減少し、大幅に悪化いたしました。その他化成品の販売も前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は61億4千9百万円（前期比△32.3%）と大幅な減少となり、営業利益は3千5百万円（前期比△90.2%）となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイン製品部門	14,505	14,456	△ 49	1,000	492	△ 507
化成品部門	9,078	6,149	△ 2,929	364	35	△ 328
計	23,584	20,605	△ 2,978	1,364	528	△ 836

今後の見通しにつきましては、アジア向け輸出の堅調を受けて、景気は緩やかな回復基調を辿ると予想されるものの、景気対策の効果一巡や原燃料価格の変動、設備投資と雇用・所得環境の低迷、デフレ等の懸念があり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヵ年間の中期経営計画に定めた重点施策の実現に向け、引き続き原燃料価格変動に対応した売価是正に努めるとともに、付加価値の高い新製品の開発と拡販の推進、既存品の販売力の強化、徹底的なコスト削減など、高収益基盤を構築してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、為替レート的前提を90円／ドルとして、売上高225億円（前期比9.2%増）、営業利益4.7億円（前期比11.1%減）、経常利益4.3億円（前期比26.1%増）、当期純利益2.8億円（前期比23.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金は増加しましたが、たな資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円減少し102億2千7百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強・合理化、千葉研究棟等有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億2千1百万円増加し127億7千3百万円となりました。

この結果、総資産は230億円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、設備未払金などその他流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加し79億8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し24億1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加し103億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し126億9千万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%から55.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上やたな卸資産など運転資金の減少、また法人税等の支払減少などにより、前期に比べ23億6千8百万円増加の27億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により前期に比べ10億9千4百万円支出が増加し、30億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れ等により1億4千9百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少し、2億2千1百万円となりました。

次期につきましては、利益改善や在庫削減の推進により、営業キャッシュ・フローの収入から投資キャッシュ・フローの支出相当額を充当できると見込まれるため、借入金はほぼ横ばいとなる見通しであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	52.0	54.9	56.6	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	36.0	40.2	28.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	291.3	74.9	29.5	703.4	101.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	97.3	98.0	17.2	106.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、5月10日開催の取締役会で、1株当たり9円の配当とすることを決定いたしました。

次期の剰余金の配当につきましても、1株当たり9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.koeichem.com/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値製品の開発と拡販をはじめコスト削減など収益性の向上と経営資産のスリム化を重視し、「自己資本利益率10%」、「総資産経常利益率10%」を目標数値として企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、平成21年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画に沿って、持続的成長、構造改革および顧客満足度の向上を目指し、高付加価値製品を創出する企業基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果、製造および研究部門の千葉地区へ集中する構造改革を完了し、新製品・新技術の開発を進め、新規市場の開拓をいたしました。

これを踏まえ、当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヵ年間の中期経営計画を策定いたしました。本計画におきましては、5年後のあるべき姿として、

①「研究開発/技術力」立脚型の中規模高収益企業

②含窒素化合物メーカーとしての基盤を活かし、新時代の要請に応える技術を提供する企業

③ステークホルダーとの充実した関係を維持する企業

の実現を目指し積極的に取り組んでまいります。具体的には、「新製品の開発と拡販」、「あらゆる領域でコスト削減」、「企業業績の向上に貢献するプロ人財の育成」、「社外への展開を加速させるビジネススタイルへの変革」を重点施策として掲げ、企業基盤を確立してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368	221
受取手形及び売掛金	5,431	5,946
商品及び製品	3,646	2,498
仕掛品	1,203	723
原材料及び貯蔵品	660	618
繰延税金資産	191	163
その他	67	83
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	11,545	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,850	4,828
機械装置及び運搬具（純額）	4,094	5,021
土地	100	100
建設仮勘定	1,144	235
その他（純額）	313	464
有形固定資産合計	8,503	10,651
無形固定資産		
ソフトウェア	74	47
施設利用権	5	5
無形固定資産合計	79	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,369
長期貸付金	4	—
繰延税金資産	670	522
その他	165	186
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	1,968	2,069
固定資産合計	10,551	12,773
資産合計	22,097	23,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,297	3,938
短期借入金	2,040	1,941
未払法人税等	75	67
賞与引当金	139	126
その他	972	1,834
流動負債合計	7,524	7,908
固定負債		
長期借入金	—	468
退職給付引当金	1,678	1,601
長期預り金	292	292
その他	54	38
固定負債合計	2,026	2,401
負債合計	9,550	10,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	8,101	8,107
自己株式	△8	△8
株主資本合計	11,987	11,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	666
評価・換算差額等合計	526	666
少数株主持分	32	31
純資産合計	12,546	12,690
負債純資産合計	22,097	23,000

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,584	20,605
売上原価	18,830	16,651
売上総利益	4,754	3,953
販売費及び一般管理費		
発送費	573	577
給料手当及び賞与	814	786
賃借料	133	125
試験研究費	908	952
その他	959	983
販売費及び一般管理費合計	3,389	3,425
営業利益	1,364	528
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	78	63
受取補償金	41	23
雑収入	26	10
営業外収益合計	151	98
営業外費用		
支払利息	17	28
製造休止損失	128	126
固定資産除却損	88	72
為替差損	111	24
雑損失	36	32
営業外費用合計	382	285
経常利益	1,133	341
特別損失		
減損損失	209	—
特別損失合計	209	—
税金等調整前当期純利益	923	341
法人税、住民税及び事業税	290	36
法人税等調整額	37	80
法人税等合計	327	116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
当期純利益	593	226

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343	2,343
当期末残高	2,343	2,343
資本剰余金		
前期末残高	1,551	1,551
当期末残高	1,551	1,551
利益剰余金		
前期末残高	7,728	8,101
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	593	226
当期変動額合計	372	6
当期末残高	8,101	8,107
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	11,615	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	593	226
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	371	5
当期末残高	11,987	11,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	139
当期変動額合計	△199	139
当期末残高	526	666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	725	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	139
当期変動額合計	△199	139
当期末残高	526	666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	29	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	32	31
純資産合計		
前期末残高	12,370	12,546
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	593	226
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	138
当期変動額合計	175	144
当期末残高	12,546	12,690

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923	341
減価償却費	1,200	1,328
有形固定資産除却損	17	30
減損損失	209	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△83	△64
支払利息	17	28
売上債権の増減額 (△は増加)	763	△515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365	1,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935	△359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	16
その他	△368	326
小計	1,030	2,718
利息及び配当金の受取額	83	64
利息の支払額	△19	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△758	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,968
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の償還による収入	2	2
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	52	3
その他	4	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△100
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△268	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△220	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473	△147
現金及び現金同等物の期首残高	841	368
現金及び現金同等物の期末残高	368	221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 20年4月1日 至 21年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイン 製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	14,505	9,078	23,584	—	23,584
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,505	9,078	23,584	—	23,584
営業費用	13,504	8,714	22,219	—	22,219
営業利益	1,000	364	1,364	—	1,364
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,828	4,412	19,240	2,856	22,097
減価償却費	927	222	1,150	49	1,200
資本的支出	2,075	143	2,219	13	2,232

当 期 (自 21年4月1日 至 22年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイン 製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	14,456	6,149	20,605	—	20,605
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,456	6,149	20,605	—	20,605
営業費用	13,963	6,113	20,077	—	20,077
営業利益	492	35	528	—	528
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,851	3,392	20,244	2,756	23,000
減価償却費	1,093	184	1,278	49	1,328
資本的支出	3,341	108	3,450	13	3,463

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。
 2. 各事業区分に属する製品の名称
 (ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他ファイン製品
 (化成品部門) 多価アルコール類、その他化成品
 3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はありません。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金
 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門にかかる資産等
 であります。

前 期 2,856百万円
 当 期 2,756百万円

2 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前 期 (自 20年4月1日 至 21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高	3,482	2,418	2,590	58	8,549
II 連結売上高					23,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	10.3	11.0	0.2	36.3

当 期 (自 21年4月1日 至 22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高	3,902	2,411	1,805	31	8,150
II 連結売上高					20,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.7	8.8	0.2	39.6

（1株当たり情報）

前期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	511円28銭	1株当たり純資産額	517円25銭
1株当たり当期純利益	24円23銭	1株当たり当期純利益	9円25銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	593	226
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	593	226
普通株式の期中平均株式数（株）	24,475,306	24,474,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付関係、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309	175
売掛金	4,428	5,629
商品及び製品	2,659	1,843
仕掛品	1,203	723
原材料及び貯蔵品	660	618
前払費用	15	14
短期貸付金	950	650
繰延税金資産	173	151
その他	48	62
貸倒引当金	△5	△29
流動資産合計	10,442	9,841
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,915	3,985
構築物（純額）	932	840
機械及び装置（純額）	4,083	5,011
車両運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品（純額）	310	462
土地	100	100
建設仮勘定	1,144	235
有形固定資産合計	8,497	10,646
無形固定資産		
ソフトウェア	73	46
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	77	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,335
関係会社株式	63	63
長期貸付金	4	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	12	45
繰延税金資産	670	522
その他	143	130
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	1,989	2,090
固定資産合計	10,565	12,787
資産合計	21,008	22,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131	188
買掛金	2,894	3,478
短期借入金	1,910	1,810
1年内返済予定の長期借入金	130	131
未払金	562	650
未払費用	1	4
未払法人税等	68	66
賞与引当金	139	125
預り金	52	50
設備関係未払金	521	1,063
その他	67	12
流動負債合計	6,478	7,581
固定負債		
長期借入金	—	468
退職給付引当金	1,678	1,601
長期預り金	282	282
その他	54	38
固定負債合計	2,015	2,391
負債合計	8,493	9,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	0
特別償却積立金	13	6
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	843	853
利益剰余金合計	8,101	8,104
自己株式	△8	△8
株主資本合計	11,987	11,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	666
評価・換算差額等合計	526	666
純資産合計	12,514	12,656
負債純資産合計	21,008	22,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,281	16,104
商品売上高	2,756	2,590
売上高合計	20,038	18,695
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,471	2,659
当期商品仕入高	2,086	1,512
当期製品製造原価	14,955	12,792
合計	18,513	16,964
他勘定振替高	57	△60
商品及び製品期末たな卸高	2,659	1,843
売上原価合計	15,796	15,181
売上総利益	4,241	3,514
販売費及び一般管理費		
発送費	323	348
保管費	108	139
役員報酬	177	209
給料手当及び賞与	546	507
賞与引当金繰入額	34	31
法定福利及び厚生費	114	108
退職給付費用	43	60
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
交際費	21	15
旅費及び交通費	112	112
通信費	38	38
租税公課	45	52
減価償却費	49	49
賃借料	108	99
図書費	3	—
雑費	241	269
試験研究費	908	952
販売費及び一般管理費合計	2,891	2,996
営業利益	1,350	517
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	78	63
受取補償金	41	23
雑収入	24	11
営業外収益合計	158	104

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	17	28
製造休止損失	128	126
固定資産除却損	88	72
為替差損	105	25
雑損失	36	32
営業外費用合計	377	286
経常利益	1,131	336
特別損失		
減損損失	209	—
特別損失合計	209	—
税引前当期純利益	922	336
法人税、住民税及び事業税	281	39
法人税等調整額	46	74
法人税等合計	327	113
当期純利益	595	222

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343	2,343
当期末残高	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期末残高	1,551	1,551
資本剰余金合計		
前期末残高	1,551	1,551
当期末残高	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341	341
当期末残高	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
特別償却積立金		
前期末残高	20	13
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	13	6
別途積立金		
前期末残高	6,102	6,902
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	6,902	6,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,261	843
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△800	—
当期純利益	595	222
当期変動額合計	△417	9
当期末残高	843	853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,726	8,101
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	595	222
当期変動額合計	375	2
当期末残高	8,101	8,104
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	11,613	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	595	222
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	374	2
当期末残高	11,987	11,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199	139
当期変動額合計	△199	139
当期末残高	526	666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	725	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199	139
当期変動額合計	△199	139
当期末残高	526	666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,339	12,514
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	595	222
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	139
当期変動額合計	174	142
当期末残高	12,514	12,656